③　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	20,219,685円
有形固定資産の取得に伴う増加額	257,216円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	20,476,901円

3．損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、△743,967円及び△1,374,514円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	2,627,575,090円
資金期末残高	2,627,575,090円

5．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、12,620,199円であります。

6．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度であります。

⑵　退職給付債務に関する事項

（区分）	（平成25年３月31日現在）
退職給付債務	402,761,167円
退職給付引当金	402,761,167円

⑶　退職給付費用に関する事項

（区分）	（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
勤務費用	94,848,929円
利息費用	4,771,262円
数理計算上の差異の費用処理額	12,398,564円
役員に係る退職手当引当金繰入額	828,768円
	112,847,523円

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（区分）	（平成25年３月31日現在）
①　割引率	1.5％
②　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③　数理計算上の差異	発生年度で一括償却

7．重要な債務負担行為

平成25年度以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

次世代インフラ・共通基盤に係る保守料　30,275,776円

8．重要な後発事象

該当事項はありません。

9．金融商品の状況に関する事項

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

10．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	2,628	2,628	—
⑵未収金	1	1	—
⑶未払金	(2,165)	(2,165)	—
⑷預り金	(118)	(118)	—
⑸リース債務	(34)	(35)	(1)
⑹長期リース債務	(79)	(75)	(△ 4)

（注）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴現金及び預金、⑵未収金、⑶未払金及び⑷預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸リース債務及び⑹長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（国選弁護人確保業務勘定）

附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘　要
有形固定資産	建物	106,902,547	1,864,818	1,522,194	107,245,171	33,664,727	6,086,543	0	73,580,444	注１・２
	車両運搬具	0	1,041,632	0	1,041,632	69,442	69,442	0	972,190	
	工具器具備品	445,487,489	8,335,182	270,634	453,552,037	332,756,036	39,918,067	0	120,796,001	注３・４
	計	552,390,036	11,241,632	1,792,828	561,838,840	366,490,205	46,074,052	0	195,348,635	